

# せとうちちょう 議会だより

第136号

平成 22 年 2 月発行

発行 / 鹿児島県瀬戸内町議会 編集 / 議会報編集委員会 〒894-1592 鹿児島県大島郡瀬戸内町古仁屋船津 23 番地



整然と熱気に満ちた授業風景

## 第4回(12月)定例会

こんなことを決めました……………4ページ  
一般質問(8名が登壇)……………5~10ページ  
委員会活動……………11~14ページ  
編集後記……………14ページ



広報せとうち(3)



消費者ホットライン



0570-064-370

# こんなことを決めました

第4回(12月)定例会は、平成21年12月11~17日までの7日間の日程で開かれ、補正予算議案9件、任命議案1件、条例改正議案など2件の計12件の議案を可決しました。(主な議案の要旨は次のとおりです。)

## 一般会計補正予算 (第6号)

新型インフルエンザワクチン接種に補助金  
主な内容は、新型インフルエンザワクチン接種補助金(生活保護世帯及び住民税非課税世帯対象)1996万3千円、Jアラート(全国瞬時警報システム)整備費584万7千円、eLTAX(納税申告システム)導入費360万8千円、節子地区ゴミ最終処分場用重機車両購入費(コンボ中古)230万円、繰上償還による地方債元利償還金1億2386万円などを追加するとともに給与改定による人件費2432万円などを減額するものです。  
総額1億2418万5千円を追加しました。

## 国民健康保険特別会 計補正予算(第4号)

主な内容は、事業勘定では、保険給付費9126万円、後期高齢者支援金2761万5千円など。  
総額1億2094万2千円を追加しました。  
直営診療施設勘定では、施設管理費511万5千円の追加、医業費220万円の減額。  
総額291万5千円を追加しました。

## 船舶交通事業特別会 計補正予算(第3号)

主な内容は、せとなみ費463万5千円の減額、フエリーポート費972万8千円の減額などです。  
総額1424万7千円を減額しました。

## 介護保険特別会計補 正予算(第2号)

主な内容は、介護基盤緊急整備補助金等の追加。  
総額2919万5千円を追加しました。

## 巡回診療施設特別会 計補正予算(第2号)

主な内容は、給与改定による人件費等の減額。  
総額650万6千円を減額しました。

## 乳幼児医療費助成条 例の一部改正

歯科診療に係る医療費助成の対象年齢が現行の4歳未満から6歳未満へ拡大しました。

## 教育委員会委員に 上田敏也氏を同意

## 臨時会

第1回臨時会が、1月13日に開催され、契約議案1件を可決しました。

## 町内全域で高速大 容量通信が可能に

加計呂麻島・請島・与路島(無線LAN活用)を含む町内全域でブロードバンド(高速大容量通信)接続が可能となるブロードバンド基盤整備事業設備工事を西日本システム建設株式会社と8778万円で契約しました。

# 一般質問

第4回定例会では、8名の議員が町政全般に亘り、議論を交わしました。一部を要約して、紹介いたします。

なお、一般質問の詳細については町立図書館にて「会議録」をご覧ください。



岩井義照議員

## 議員 国策について

普天間基地移設問題は内閣でも足並みが揃わず連立政権の軸足を揺るがす大問題に発展しています。沖縄県民の願いは、県外移設が主でしょう。県民の苦痛を少しでも和らげる為にも、隣県である奄美郡民が手を差し伸べるべきです。また、国から交付税を頂いている地方自治体は移設条件が合えば誘致を申し出るべきと考えますが、町長の普天間基地誘致の考えを伺います。

## 町長

米軍普天間基地問題については、あくまでも日米両政府間の問題であり、

本町は今後とも海上自衛隊分遣隊等の増強について陳情要望活動を行って参ります。

## 議員 町政の方策について

町長はホームページに9つの公約を掲げています。就任後2年半が経過していますが、公約実現と実績を求めます。

## 町長

選挙時に公約したすべての項目は多岐にわたり、一般質問の場で説明することは時間の制約上難しいため、公約実現に至る考え方やプロセスについて説明します。

考え方としては、早急に取り組み可能なもの、時間をかけて慎重に係関係機関等と連携し持続的に取り組まなければならないものに分け、臨機応変に公約の実

現を図るよう対応を進めて参りました。

## 議員 簡易水道料金改定について

町長は就任挨拶の中で町民主体の政治を目指し徹底した住民サービスに努めますとありますが、3月定例会にて阿木名簡易水道の料金改定を集落民に協力を求めず一方的な権力手法で料金改定条例を提案したのは住民不在の行政であり、町民主体の政治はまやかしてある。このまま料金改定を履行したら住民感情は更に高まり、料金支払いを拒否する集落民が続出するのはと懸念されます。いま一度検討を願います。料金改定の凍結を要望すると共に集落民との対話を要求します。

## 町長

阿木名簡易水道使用料金の統一については、従

来より町議会及び町監査委員より見直しを図るべきであるとの指摘を受けておりました。また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、資金不足比率が20%以上の公営企業では、経営健全化計画の策定が義務付けられ、経営の健全化対策が強く求められています。



中村義隆議員

## 議員 安心、安全防災対策について

防災ヘリコプター搭載型巡視船配備やドクターヘリコプター導入計画などが出ている中で、本町のヘリポート整備はなされているのかと伺います。



**町長** 本町には、与路島1箇所、請島（池地地区）1箇所の2箇所を町が整備供用しており、加計呂麻島（三浦地区）1箇所、本島側（手安地区）1箇所の2箇所を奄美群島広域事務組合において整備供用しております。

**議員** 各世帯に設置された戸別防災無線が老朽化で雑音が入り聞き取りにくいのが点検、更新などないか伺います。

**町長** 平成4年から5年にかけて防災無線が建設整備され、平成6年から運用開始しておりますが、15年以上経過が進んでおり、デジタル化の整備を含めて検討しているところであり、故障等については、毎年修理又は更新等を行い対応しております。

**議員** 環境対策について

古仁屋大湊屋仁川の下流は港の玄関口でもありますが、水は濁り異臭もします。清掃の手立ては考えられなにか伺います。

**町長** 古仁屋大湊屋仁川の清掃は、平成22年度から平成23年度にかけて海岸通り黄金橋の架け替え工事の計画があり、その工事の中であわせて清掃工事を実施したいと考えております。



汚濁・異臭が目立つ屋仁川

**議員** 地域活性化について

成人式に絆着用の運動を始め、49歳の年の祝や還暦祝などに絆着用運動を絆組合と行政も音頭をとっていただきたいと思いますがどうでしょうか伺います。

**町長** 絆着用運動は絆が不況になつていいる中で、販売を促進するためにも絆組合や関係団体とも連携して啓発したいと考えております。



鎌田愛人議員

**議員** 共生・協働によるまちづくりについて

一、「長期振興計画」の施策として「地区コミュニティ職員配置構想」を掲げているが、

その取り組み状況について伺います。

**町長** 「地区コミュニティ職員配置要綱」を策定し、来年度には各自治会・各集落への説明会を開催し理解を求めていくと共に集落づくりの模範となるモデル集落づくり等の計画をして参ります。

**議員** 二、古仁屋市街地において毎月第三日曜日に行われている「市街地清掃の日」は大変重要であると考えますが、役場職員の積極的参加対策について伺います。

**町長** 役場職員が地域の催事に対して積極的に参加活動し、さらに地域と行政のパイプ役としての使命を担い、地域と行政の距離が縮まることを期待しております。

**議員** 公共事業の推進について

一、疲弊した本町経済の活性化と雇用対策、定住人口を維持する上からも、公共事業の予算増を図るべきと考えますが町長の見解を伺います。

**町長** 「長期振興計画」基本構想の実施計画に基づいて緊急性、事業内容等を勘案しながら実施していきたいと考えております。

**議員** 二、公共事業を推進する上から、用地取得業務を充実させるべく、財産管理課地籍調査係の体制強化を図るべきと考えるが町長の見解を伺います。

**町長** 現体制を更に強化し複数班の体制配備を図ることは、用地取得のスピードアップは勿論、土地取引や開発事業、社会基盤整備

大きく貢献でき調査の成果は計り知れないものがあると考えます。厳しい財政状況のなか難しい案件ではありますが、今後の検討課題としたいと思います。



地道に地籍調査を行う職員



向野 忍 議員

**議員** 来年度予算編成について

本町を取り巻く経済・雇

用情勢は、完全に冷え切っており、町民生活は先の見えない厳しい状況にあります。一、この現状をいかに認識しておられるのか町長の見解を伺います。

**町長** 国・県に大きく財源

依存している本町においては思い切った景気浮揚対策が打てず苦慮していたところであります。今回、本年度中に網野子バイパスの着手の目途が立ち、本町の経済浮揚等に大きく貢献するものと考えております。

**議員** 二、来年度予算編成

の考え方と重点施策について伺います。

**町長** 町の将来像「自然・

文化を生かした住民参加・人づくりのまち」を基本理念として取り組むこととしております。重点施策につ

いては「共生・協働によるまちづくり」を掲げ、住民の自治意識を醸成するとともに、地区コミュニティ（住民自治）活動を牽引し、支えるための人材育成を実施していきたいと考えております。

**議員** 三、公共事業の今後

の見通しについて伺います。

**町長** 社会経済動向に臨機

応変に対応すべく関係機関と連携を図りつつ、長期振興10ヶ年計画を指針として着実に振興策を進めていきたいと考えております。

**議員** 財政健全化対策

について

一、連結実質赤字比率の改善対策について伺います。

**町長** 国保事業会計につい

ては、赤字解消10ヶ年計画

に基づいて改善策を図り、船舶交通事業会計及び簡易水道事業会計については、今年度中に策定する経営健全化計画に基づいて一般会計からの財政支援を実施し計画的に累計赤字を解消したいと考えております。

**議員** 二、補助金等適正化

に向けた取り組み状況について伺います。

**町長** 平成20年10月に制

定しました「補助金等に関する基本指針」に基づき、各課局において補助金の評価を実施しており、適正化に向けて取り組んでいるところであります。



岡田弘通 議員

**議員** 特別会計の健全化対策について

特別会計の21年度決算の見通しと今後の健全化対策についての具体的な取り組みについて伺います。

**町長** 上水道を除く特別会

計全体の収支状況は、前年度の11月末と現在と比較しますと2億3840万6千円赤字が増加しています。

今後は料金の適正化や経費の徹底した削減を図り経営健全化や赤字解消計画に基づいた特別会計への財政支援を着実に実施したいと考えております。

巡回診療事業について

は、事業縮小等も視野に入れた改革の議論もすべきだと考えております。

簡易水道・船舶交通事業については、個別外部監査の指摘、指導を受け経営健全化計画書を策定し経営の健全化に努力して参ります。

**議員** 平成22年度の予算編成について

雇用、経済、定住対策として、どのような事業を計画しているのか。

また、新規事業の計画はあるのか伺います。

**町長** 本年度策定した長期振興10ヶ年計画を指針として着実に振興策を進めていきたいと考えております。新規事業については、消防組合瀬戸内分署に配備しているハシゴ車の更新を計画しております。

**議員** 地籍調査事業を拡充して、県事業を積極的に導入支援すべきと思うが考えを伺います。

**町長** 県事業の導入支援としての調査区域の拡充については、事業進捗を図るためにも喫緊の課題として捉えており、本町の活性化や町経済に与える影響などを考慮すれば、事業の決定箇所が停滞することなく円滑な執行ができるよう対策を講じていく必要があると考えております。

**議員** 古仁屋市街地の駐車場対策について

旧警察署跡地を商店街の活性化のため駐車場等として有効利用できるよう県と折衝する考えはないか伺います。

**町長** 大島支庁瀬戸内事務

所に確認したところ、本年4月から個人で固定的に必要な駐車をしない限りは規制していないとのことで、5月の連休中も駐車場の開放をし、観光客や町民の利便を図っており、今後も規律を守っていただければ、利用していただきたいとの事であります。



有効活用で街の活性化につなげたい旧警察署跡地



池田啓一議員

**議員** 本町の活性化について

町の現況をどのように捉えていますか。

長期にわたる景気低迷により、町は今までにない閉塞感が漂っています。この状況が続くと住民の流出による人口の激減、また、夢・希望・そして誇りさえも失くしてしまうのではないかと思われてなりません。町長は、この状況を打開し、明るい、安心、安全の町にする施策として、どのような計画を持っているのか。

また、平成22年度の予算編成においてはどのような

形で反映されているのか伺います。

**町長** 政権交代による事業仕分け等がなされ財政影響が見通せず、国・県に大きく財源依存している本町においても思い切った景気浮揚対策が打てず苦慮しているところではありますが、今回、県当局の深いご理解、ご協力のもと本年度中に網野子バイパスの着工の目処が立ち、今後数年間に120億余の投資がなされることから、本町の経済浮揚等に寄与するものと思っておりますし、早期完成により観光・交流事業の推進にも一段の弾みがつくもの期待しております。

また、本町全域をカバーしたADSL等によるブロードバンド情報基盤整備の目処がつき、これを活用することにより、本町の各



種振興が図れるものと期待しております。

公共事業等の見通しについて、社会経済状況に臨機応変に対応すべく関係機関と連携を図りながら、本年度策定した長期振興10ヶ年計画を指針として着実に振興策を進めていきたいと考えております。

平成22年度の予算編成については、特別会計における多額の累積赤字の解消を最優先課題としており、国の補正予算等と連携した経済対策を実施したいと考えております。



渡島芳臣議員

### 議員 生活向上の取り組みについて

房町政のこれまでの成果と今後、町民の生活向上にどのように取り組んでいけるのか伺います。

町長 町民主体の政治を目指す。指し徹底した住民サービスを図るためや農業、漁業、観光の振興を図る上で必要

となるADSL等によるブロードバンド網情報基盤整備事業が、本町全域に整備する目処が立ち、更に網野子バイパスの着手の目処が付きました。これにより、今後の観光・交流に一段の弾みがつくものと期待しております。

### 議員 福祉事業について

旧船津保育所跡地貸付の経緯と内容をお尋ねいたします。

町長 町としては、補助事業で整備した保育施設であ

るため目的外の施設としての転用と補助金の返納等が発生しないように事務を進め、平成21年7月14日の臨時議会で町有財産無償貸付仮契約が可決され、現在、社会福祉法人幸喜会が児童デイサービス事業に取り組んでおります。

### 議員 社会福祉協議会の位置づけと今後の支援策を伺います。

町長 地域福祉活動の中心的役割を果たす機関と位置づけ、今後も予算の範囲内において支援していきたいと思っております。

町長 亜熱帯果樹のマンゴー、インゲン、ハンダマ等を新規品目として位置づけ、品質向上と生産額増大を図っていきたいと考えております。平成20年度販売実績は、カボチャ1956万円、小ギク433万3千円、タシオンフルーツ2877万5千円、肉用牛1億5802万2千円、さとうきび2839万8千円となっております。

### 議員 古仁屋港利用船舶について

平成20年度利用船舶の実績を伺います。

町長 停泊及び接岸の隻数。飲料水供給量及び販売金額。

議員 燃料供給量及び販売金額。

町長 定期航路船が延べ

## 一口メモ

### 一般質問とは？

議員が本町の行財政全般にわたって、疑問点や町長の所信（当面の方針・重点課題）をただし、政治責任を明確にするもので、議員固有の機能として与えられているものです。

408隻、定期航路船以外が延べ567隻の利用であります。

2344トンで91万1505円であります。2000リットルで26万1390円であります。



安 和弘議員

**議員** 第1次産業の振興について

農業の後継者育成並びに就農人口増に向けての取り組みについて伺います。

**町長** 後継者育成・就農人口増を図るには、行政・農業委員会等だけでなく地域の農業従事者の理解と協力が不可欠であり、新規就農

者育成には近隣農家との人間関係が大切であると考えており、営農センターを中心とした各種研修を推進し中核的農家として自立できる担い手となる後継者等の育成に勤めているところであります。

**議員** 本町の漁業従事者の高齢化（特に1本釣漁）、魚価の低迷、資源の減少と漁業を取り巻く環境は非常に厳しいものがあるが、そういう中で「離島漁業再生交付金」支援事業は、来年度はどうなるのか見通しと、仲買人、鮮魚店の現状はどうか伺います。

**町長** 離島漁業再生支援交付金事業は、平成17年度からの5カ年事業として実施され、今年度が最終年度であるため、事業存続に向けて国に要望しているところで

あります。

これまでのところ、政府の行政刷新会議においても「継続」との意見が多数を占めたと確認されているので、来年度以降も事業が継続されるものと期待しております。

また、仲買人、鮮魚店は、現在22業者となっておりま

**議員** 鮎養成所を含め本町の鮎組合の再編成を図るべきと考えますが、町として促してみてはいかがでしょうか、お尋ね致します。

**町長** 現在、町鮎組合の組合員構成は鮎業に携わっている方が少なく、機能が十分に果たされていない状況であります。

ご指摘のように、養成所を含めた鮎組合の再編成について鮎組合と話し合いを

持ちたいと考えております。

**議員** フェリーかけろまの民間への譲渡の考えはないか

**町長** 交通事業でありながら島民にとっては、安全・安価で絶対的な維持を要するライフラインに準ずる性格を持っているため、当面、公営企業の形態での事業継続をして行きたいと考えております。



島民の足として活躍するフェリーかけろま

## ～ 議会を傍聴しませんか～

次回の定例会は3月に行われます。どなたでも傍聴できますので、

お気軽に議会事務局へお問い合わせ下さい。(72 - 1072 直通)



# 委員会活動

第4回(12月)定例会では、活力あるまちづくり調査特別委員会(岡田弘通委員長)に付託されていた案件に対しての委員長報告がなされました。

(要旨は次のとおりです。)

## 活力あるまちづくり 調査特別委員会

『行財政改革』  
『高校の存続・活性化』  
『陸上自衛隊の誘致の可能性』  
について調査中間報告

本町の緊急課題である「行財政改革」、「高校の存続・活性化」、「陸上自衛隊の誘致の可能性」について、11月5日、6日の2日間、福岡県福智町、大分県臼杵市、熊本市の陸上自衛隊西部方面隊総監部を調査しました。概略は次のとおりです。

『行財政改革』について、福岡県福智町を訪問しました。

福智町は、平成18年に赤池町、金田町、方城町が合併し人口2万6千人の町で

あります。

合併前の旧赤池町が財政再建団体の指定を受け、財政再建に取り組んできた経緯について調査しました。

赤池町は石炭の町という時代を歩み、石炭産業の崩壊による旧産炭地特有の財政需要に因應するため、公共施設及び生活環境施設整備の多くを地方債に依存して実施した結果、公債費の増高、施設の維持管理費の増加、更に病院会計の赤字、物件費、補助費の累増、職員数増による人件費等の増加などが再建団体に陥った要因で平成4年2月に再建団体に指定されました。

財政再建に取り組んできた具体的事項は次のとおりです。

歳入に関しては、

住宅家賃の値上げ。  
公共施設の使用料の値上げ。

公共施設の使用料の値上げ。

汚水処理料金の値上げ。

水道料金の値上げ。  
保育料を減免しない。

歳出に関しては、

行政組織の統廃合(15課1室を12課1室に)

職員数の削減(113人を101人に)

常勤的臨時職員の整理(24人を10人に)

給与水準の是正(ラスパイレス指数98.2%から87.4%に)

特別職の報酬を県下最下位に。

各種団体への補助金の減額。

敬老祝金、敬老会経費の減額。

以上の事項を町民と職員

の協力を得て実行し財政再建計画より2年短縮し財政再建団体より脱却したとの

ことであります。

尚、現在は行財政改革実施計画(集中改革プラン)

を策定し、持続可能な財政

構造の確立に取り組んでいくとのことであります。

福智町は国の伝統的工芸品「上野焼」の継承地であることから、「上野の里ふれあい交流館」を設置し、「陶芸館」と「ふれあい市」の複合施設を指定管理させ年間2千万円程の赤字で町の一般会計へ繰入しており、

役所も民間的経営感覚で行政を推進すべきであること

を強く感じました。



行財政改革について意見交換する特別委員(福岡県福智町)

次に大分県臼杵市を訪問しました。

臼杵市は、平成17年の市制施行と同時にこれまでの「あしき市役所」(お役人的感覚・してあげる・問題の先送り・たらいまわし・先例主義・かばいあい)から「ふつうの市役所」(市民のお役に立つ所・市民の視点に立つたサービス)へ立て直すため「市役所が変われば臼杵市が変わる」とし、職員の意識改革を図るため次の基本方針を定めております。

- 1 「市民のお役に立つ感動お届け市役所」の実現。
- 2 効率的・効果的運営による「持続可能な市役所」の実現。
- 3 市民との協働による「響働市役所」の実現。

以上3つの基本方針を掲げ、行革は「職員みなでするもの」との認識のもと、

係制を廃止しグループ制の導入。また、窓口業務の閉庁時間を午後6時30分にす

るなど住民サービスの向上に取り組んでいきました。

行政改革は、職員の意識改革が重要であり、役所は住民のお役に立つ所という意志・自覚を持つて取り組むことで成果が上がることを強く感じました。

『高校の存続・活性化』について、大分県臼杵市を調査しました。

大分県教育委員会は、平成20年度に『高校改革推進(後期再編整備)計画(H22(27年度))』を決定し、臼杵市内の4校(野津高、臼杵商業高、海洋科学高、臼杵高)と津久見市内の1校(津久見高)を対象に次のとおり再編整備を実施することとあります。

(学級)は、平成24年度より募集停止。

・臼杵商業高校(商業系学科2学級)、海洋科学高校(水産系学科2学級)、津久見高校(普通科2学級、工業系学科2学級)を再編統合し、平成24年度に新設高校(普通科2学級、工業系学科2学級、商業系学科2学級)を津久見高校に設置し、海洋科学高校を分校として水産系学科1学級とする。

・臼杵高校(普通科5学級)は、普通科7学級程度とする。その結果、平成26年度からは、臼杵市内には臼杵高校1校となる。

この再編整備について大分県教育委員会は、あくまでも「子どもたちにとって真に望ましい学校づくりはいかにあるべきか」の教育本質論で策定したとのこと



大分県臼杵市を調査する特別委員

であります。

特に野津高校は、地域に密着した学校で地域住民からも野津高校がなくなれば一層過疎化が進むなど存続を求める意見が多く出され、町民も寄付などを行い学校支援するなど存続・活性化に向けて多くの学ぶべき点がありました。

臼杵市が市長を先頭にしっかりとした組織を立ち上げ県教委に対し、意見要望活動を確実に行うなど、地域住民も危機感を持つて高校存続運動に取り組んだにもかかわらず熱意は県教委

には届かず廃校になる決定が下されたとのことであります。

今回の調査研究の中で、本町の古仁屋高校存続・活性化対策は、まだまだ未熟であり、町民が総力を挙げ真剣に取り組まなければならぬ喫緊の課題であることを強く感じました。

『陸上自衛隊の誘致の可能性』について、陸上自衛隊西部方面隊(熊本市)を訪問調査しました。

方面隊とは、我が国を北方方面隊(北海道地区)、東北方方面隊(東北地区)、東部方面隊(関東・甲信越地区)、中部方面隊(中部・近畿・中国・四国地区)、西部方面隊(九州・沖縄地区)の5つの地区に分け、防衛・警備にあたる陸上自衛隊最大の部隊です。

と1個の混成団を基幹とし、これを支援する団及び直轄部隊・機関により構成されています。沖縄を含む九州全域の防衛・警備を担当するとともに方面区域内の災害派遣等を行っており、最西端の与那国島までは、総監部のある熊本から沖縄本島を経由して約1500キロを超える距離で、2000の有人離島を抱えております。

主な調査内容については次のとおりであります。



陸上自衛隊西部方面隊で意見交換する特別委員

(熊本市)

活動実績については、災害派遣（昭和31年から平成21年）2125件、国際平和協力活動、不発弾処理（昭和33年から平成21年）2392件などがあります。

防災訓練との連携協力体制については、総合防災訓練等で市と共同で実施している。また、離島その他の地に向いて実践訓練等も実施している。

本町議会における「基地誘致の決議」は、総監部としても勇気付けられるし、国の防衛機関に対してもアピール効果は非常に大きいものがある。基地誘致は、すぐに決定実現されるものでなく、国の防衛計画に則り長期計画の中で実施されるものであるとのことでありました。

分屯地の配置人数は、配置する部隊の内容、目的等によって変わるが、他の例

では100人から300人規模である。敷地面積については、決まっていないが、野外演習場等の確保や体育館については必要である。近年においては基地周辺整備事業は約30件、金額にして40億円（防衛省予算で実施）とのことである。

陸上自衛隊装備の各種戦略機器・車両等は、年1回自衛隊開隊記念行事の際、公道において一般住民に公開しており、民間との交流を図っているとのことでありました。

今回の視察では、本町議会が決議した「誘致に係る決議文」を部隊幕僚長に直接進達し、助言等を戴く中で、奄美特に本町は東シナ海の防衛戦略基点として、緊急災害支援体制充実の中継拠点として最適地であることなど基地誘致に対する利点を再認識しました。

今後は、防衛、定住人口増加対策、経済効果等の観点から陸上自衛隊の必要性について地域住民に広く訴えながら、早急に自衛隊誘致の町民組織をつくり、住民の理解と気運を高めるとともに、国の防衛関連機関に更に強く訴えていくことの必要性、重要性を痛感した視察調査でありました。

### 『活力あるまちづくり調査』意見

一・当調査報告の先例地調査及び町職員、議員の意見・提言が今後のまちづくり対策や特に現在取り組んでいる平成22年度～26年度の行財政改革集中プランに反映されるよう強く要請する。

二・行財政改革推進委員会、事務改善審議会へ当調査報告書並びに職員・議員の提

言書及び「福智町、臼杵市の行財政改革資料」を配布していただきたい。  
三・旧赤池町の町民経済の形態や周辺地域の経済・地勢的環境は、本町と異なる点が多いが、当地域の実情に応じた行財政改革を積極的に推進していただきたい。併せて、平成22年度の当初予算編成に当たっては、緊急の雇用・経済対策等に十分な配慮をなし対処していただきたい。



町長へ意見書を手渡す堯議長と岡田特別委員長（手前より）



# せとうちを活力ある町に

## 《 思いは同じ 》

### - 各種団体と意見交換会を実施 -

活力あるまちづくり調査特別委員会は、本町の活性化対策・高校存続問題・自衛隊誘致活動等について、町内の各種団体と意見交換会（H21.11～H22.2）を実施しています。（一部写真を掲載します。）

意見交換会の内容については、3月定例会で委員長報告を行いますので、次号にて掲載します。



建設業協会



連合青年団・老人クラブ・地女連



商工会



大島支庁瀬戸内事務所



教育委員・文化協会



海上自衛隊

## 編集後記

私ども第十五期十名の議員になって早一年が経過致しました。

昨年六月議会に於いて、活力あるまちづくり調査特別委員会を設置し、「行財政改革」「まちの振興策」「古仁屋高校存続・活性化対策」等について、先例地に於ける調査を致し、町当局へ意見書を提出したところであります。

今後も私達十名が英知を結集し住みよい町づくりを目指して一層の努力を致す所存でございます。

何卒、叱咤激励の程よろしくお願い致します。（堯）

議会報編集委員会

委員長 向野 忍

副委員長 鎌田 愛人

委員 堯 文俊

岡田 弘通

林 健二

加納 力